

平成27年度事業計画書

1. 基本方針

わが国の景気は「アベノミクス」効果により、平成24年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、足下のもたつき感、消費税率の引上げ動向、さらにはアメリカの量的緩和政策終了後の方向感、中国やその他新興国の先行き、中東地域での紛争長期化等のリスクに引き続き留意していく必要がある。

一方、企業年金制度に関しては、昨年4月に「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が施行され、各厚生年金基金においては他制度への移行や解散をも含めた検討が進んでおり、後継制度への移行も含めた適切な意思決定に資する、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の支援が重要となっている。

退職給付会計に関しては、平成24年5月に公表された「退職給付に関する会計基準」および適用指針が平成26年3月31日以降順次適用されたが、当会会員の関与もあり、大きな混乱なく経過したところである。

また、国内企業に対する国際財務報告基準の適用については、任意適用を開始する企業も増加する中、引き続き当会会員の適切な関与が求められている。

こうした環境下、公的年金に係る平成26年財政検証が実施され、将来において公的年金給付を補完する意味での企業年金制度等の役割はより一層重要なものとなっている。平成25年9月に設置された社会保障審議会企業年金部会においては、平成26年6月以降、企業年金制度等のあり方等に関する議論が進められており、公的年金の補完としての企業年金制度等の見直しが精力的に検討されているところである。当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としているが、企業年金を取り巻く環境が大きく変化している中で、その公共的・社会的使命をあらためて認識した事業への取り組みが求められる。

以上の基本的な認識を踏まえ、当会の事業内容を検討するとともに、年金数理人のさらなる能力開発に向けた支援を充実させ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 当会が行う事業内容の検討

- ・確定拠出年金を含む退職給付制度全般のコンサルテーションに関する検討
- ・わが国の公的年金制度と企業年金制度の関係性を踏まえた企業年金税制に関する提言の検討

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、名古屋大学の各大学院の正規講座への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・行動規範に基づくコンプライアンス教育の継続
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の実施
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・整備
- ・研究活動の活性化

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の仕組みの創設に向けた実地テストの実施
- ・研修等の充実による能力開発機会の拡充

- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・ホームページの更なる充実の検討
- ・会報等による広報活動の充実
- ・対外的な PR 活動の強化

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画を通じた国際貢献
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等を通じた貢献
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

平成27年度収支予算書

正味財産増減予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[660,000]	[420,000]	[240,000]	
受取入会金	660,000	420,000	240,000	
受取会費	[56,690,000]	[51,830,000]	[4,860,000]	
正会員受取会費	50,610,000	47,340,000	3,270,000	
準会員受取会費	5,880,000	4,290,000	1,590,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[5,560,000]	[5,960,000]	[△ 400,000]	
研修会事業収益	4,160,000	4,160,000	0	
受験料収益	1,400,000	1,800,000	△ 400,000	
雑収益	[830,000]	[815,000]	[15,000]	
懇親会費収益	830,000	815,000	15,000	
経常収益計	63,740,000	59,025,000	4,715,000	
(2) 経常費用				
事業費	[57,879,291]	[51,874,596]	[6,004,695]	
給料手当	3,687,327	4,293,869	△ 606,542	
福利厚生費	683,400	717,600	△ 34,200	
会議費	3,767,568	3,058,871	708,697	
会場費	4,307,648	3,894,880	412,768	
旅費交通費	14,637,650	8,248,993	6,388,657	海外出張旅費(航空券、宿泊費)の増加等
通信運搬費	991,550	990,100	1,450	
減価償却費	5,817,628	5,553,129	264,499	
消耗什器備品費	42,755	42,610	145	
消耗品費	266,530	185,440	81,090	
印刷製本費	4,208,530	4,975,660	△ 767,130	
光熱水料費	102,612	102,264	348	
賃借料	4,959,580	4,857,540	102,040	
諸謝金	3,239,445	3,743,164	△ 503,719	
租税公課	25,653	42,610	△ 16,957	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	9,227,140	8,803,800	423,340	
図書費	412,355	551,566	△ 139,211	
諸会費	1,101,920	1,412,500	△ 310,580	
管理費	[12,023,501]	[12,328,197]	[△ 304,696]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	2,812,673	3,006,131	△ 193,458	
福利厚生費	516,600	482,400	34,200	
会議費	691,592	602,563	89,029	
会場費	4,330,000	4,199,000	131,000	
旅費交通費	0	1,478	△ 1,478	
通信運搬費	171,450	185,900	△ 14,450	
減価償却費	244,295	233,189	11,106	
消耗什器備品費	7,245	7,390	△ 145	
消耗品費	43,470	39,560	3,910	
印刷製本費	199,470	236,340	△ 36,870	
光熱水料費	17,388	17,736	△ 348	
賃借料	840,420	842,460	△ 2,040	
諸謝金	512,303	645,248	△ 132,945	
租税公課	9,347	12,390	△ 3,043	
委託費	854,800	860,600	△ 5,800	
図書費	17,245	14,434	2,811	
諸会費	387,000	373,175	13,825	
雑費	100,000	300,000	△ 200,000	
経常費用計	69,902,792	64,202,793	5,699,999	
当期経常増減額	△ 6,162,792	△ 5,177,793	△ 984,999	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,162,792	△ 5,177,793	△ 984,999	
一般正味財産期首残高	63,855,473	61,269,821	2,585,652	
一般正味財産期末残高	57,692,681	56,092,028	1,600,653	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	57,692,681	56,092,028	1,600,653	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[660,000]	[528,000]	[132,000]	[420,000]	[240,000]
受取入会金	660,000	528,000	132,000	420,000	240,000
受取会費	[56,690,000]	[45,392,000]	[11,298,000]	[51,830,000]	[4,860,000]
正会員受取会費	50,610,000	40,488,000	10,122,000	47,340,000	3,270,000
準会員受取会費	5,880,000	4,704,000	1,176,000	4,290,000	1,590,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[5,560,000]	[5,560,000]	[0]	[5,960,000]	[△ 400,000]
研修会事業収益	4,160,000	4,160,000	0	4,160,000	0
受験料収益	1,400,000	1,400,000	0	1,800,000	△ 400,000
雑収益	[830,000]	[0]	[830,000]	[815,000]	[15,000]
懇親会費収益	830,000	0	830,000	815,000	15,000
経常収益計	63,740,000	51,480,000	12,260,000	59,025,000	4,715,000
(2) 経常費用					
事業費	[57,879,291]	[57,879,291]	[0]	[51,874,596]	[6,004,695]
給料手当	3,687,327	3,687,327		4,293,869	△ 606,542
福利厚生費	683,400	683,400		717,600	△ 34,200
会議費	3,767,568	3,767,568		3,058,871	708,697
会場費	4,307,648	4,307,648		3,894,880	412,768
旅費交通費	14,637,650	14,637,650		8,248,993	6,388,657
通信運搬費	991,550	991,550		990,100	1,450
減価償却費	5,817,628	5,817,628		5,553,129	264,499
消耗什器備品費	42,755	42,755		42,610	145
消耗品費	266,530	266,530		185,440	81,090
印刷製本費	4,208,530	4,208,530		4,975,660	△ 767,130
光熱水料費	102,612	102,612		102,264	348
貸借料	4,959,580	4,959,580		4,857,540	102,040
諸謝金	3,239,445	3,239,445		3,743,164	△ 503,719
租税公課	25,653	25,653		42,610	△ 16,957
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	9,227,140	9,227,140		8,803,800	423,340
図書費	412,355	412,355		551,566	△ 139,211
諸会費	1,101,920	1,101,920		1,412,500	△ 310,580
管理費	[12,023,501]	[0]	[12,023,501]	[12,328,197]	[△ 304,696]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	2,812,673		2,812,673	3,006,131	△ 193,458
福利厚生費	516,600		516,600	482,400	34,200
会議費	691,592		691,592	602,563	89,029
会場費	4,330,000		4,330,000	4,199,000	131,000
旅費交通費	0		0	1,478	△ 1,478
通信運搬費	171,450		171,450	185,900	△ 14,450
減価償却費	244,295		244,295	233,189	11,106
消耗什器備品費	7,245		7,245	7,390	△ 145
消耗品費	43,470		43,470	39,560	3,910
印刷製本費	199,470		199,470	236,340	△ 36,870
光熱水料費	17,388		17,388	17,736	△ 348
貸借料	840,420		840,420	842,460	△ 2,040
諸謝金	512,303		512,303	645,248	△ 132,945
租税公課	9,347		9,347	12,390	△ 3,043
委託費	854,800		854,800	860,600	△ 5,800
図書費	17,245		17,245	14,434	2,811
諸会費	387,000		387,000	373,175	13,825
雑費	100,000		100,000	300,000	△ 200,000
経常費用計	69,902,792	57,879,291	12,023,501	64,202,793	5,699,999
当期経常増減額	△ 6,162,792	△ 6,399,291	236,499	△ 5,177,793	△ 984,999
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,162,792			△ 5,177,793	△ 984,999
一般正味財産期首残高	63,855,473			61,269,821	2,585,652
一般正味財産期末残高	57,692,681			56,092,028	1,600,653
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	57,692,681			56,092,028	1,600,653

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、
 指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次の通り。

能力判定試験管理システムの機能追加

支出予定額 750,000 円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定。

以上